

資 料

C市における子育て環境の実態 ～育児困難，育児支援についての質問紙調査～

Child Rearing in C city: Questionnaire Survey on Difficulties and Support for Childcare

岸川亜矢¹⁾，河合洋子¹⁾，上山直美²⁾，杉山智春²⁾

1) 関西看護医療大学 看護学部 小児看護学

2) 関西看護医療大学 看護学部 母性看護学

Aya Kishikawa, Yoko Kawai, Naomi Ueyama, Chiharu Sugiyama

1) Kansai University of Nursing and Health Sciences, Faculty of Nursing, Pediatric Nursing

2) Kansai University of Nursing and Health Sciences, Faculty of Nursing, Maternity Nursing

要旨：本研究はC市に在住する幼児期の子どもをもつ母親の育児状況の実態を明らかにすることを目的とした。1歳6か月児および3歳児健康診査のために保健センターに来所した母親を対象に質問紙調査を行い，その結果を分析した。有効回答72名(30.6%)であった。その結果，C市に在住する幼児期の子どもをもつ母親は三世帯世帯率の割合が高く，専業主婦の割合が高かった。子育て中に困っていたことのカテゴリーは、『遊び場の整備』、『子どもの健康と成長発達』、『生活環境の不備』などであった。また，子育て中に必要と思われる支援のカテゴリーは、『医療体制の充実』、『遊び場・交流の場の充実』、『保育・相談機関の充実』などであった。

キーワード：育児困難，育児支援，乳幼児健康診査，母親

Keywords：child-rearing anxiety, childcare support, regular health check-ups, mothers

I. 諸言

21世紀の日本は，急速に少子化がすすんでいる。これは多様化した価値観，女性の労働力の増大などによるライフスタイルの変化があげられるが，子どもを生み育てる負担感も大きく影響していると考えられている。今後少子高齢化が進むと，世代間負担の増大や人口減少による活力の低下，労働力の低下などにより，国民生活に重大な影響をもたらすと言われている。少子化対策として「健やか親子21」では，小児保健医療の水準を維持・向上させるための環境整備，子どもの心の安らかな発達と育児不安の軽減，子どもの事故防止をはじめとする安全な子育て環境の確保，子ども虐待

防止対策の取り組みの強化があげられている。A県でも「A子ども未来プラン」(兵庫県，2006)を策定し，少子化対策を総合的に推進するための総合計画が作成され取り組みが行われている。

本研究が対象とするC市はA県南部にあるB島内にあり，人口5万人で，高齢化率が27.5%(内閣府，2006)，平成16年度の出生数1215人，人口千対7.9と少子高齢化が進んでおり，人口も減少している地域である。平成17年に町村統合され，翌年の意識調査(淡路市，2006)では，「子育て支援や児童福祉が充実していますか」の問いに，約30%の人が「いいえ」と答えていたが，具体的な内容は明らかにされていなかった。そこで，C市

で幼児期の子どもをもつ母親に質問紙調査を実施し、C市に在住する幼児を持つ母親の育児状況の実態を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象

C市で子育て中の1歳6か月児健康診査(以下、健診とする)及び3歳児健診のために、市内の2か所の保健センターに来所した母親を対象とした。

2. 調査期間

2008年2月～8月

3. 調査手続

本研究は順心会看護医療大学(現関西看護医療大学)の研究倫理委員会の審査を経た後、事前に関係機関に研究趣旨を説明し、許可を得て実施した。1歳6か月・3歳児健診日に調査者が2か所の保健センターに出向き、口頭で承諾の得られた母親に質問紙と依頼用紙を配付した。質問紙は母親が自宅に持ち帰り、無記名で記入し、後日郵送で回収した。依頼用紙には研究目的、調査内容、プライバシーの保護、研究協力は任意であること等を明記した。

4. 調査項目

選択式回答と自由記述による質問紙調査を実施した。

選択項目の内容は、母親の年齢、子どもの数、下の子どもの年齢、家族構成、母親の就労状況、主な育児者、相談相手、B島出身の有無、C市の在住年数などである。

自由記載は、「子育てをされていて困ったこと」、「子育て支援として必要と思われるもの」についてである。

5. 分析方法

回収した質問紙は、1歳6か月児の母親と3歳児の母親に分類した。その上で選択項目は、単純集計を行った。自由記載は、「子育てをされていて困ったこと」「子育て支援として必要と思われるもの」の2つの質問について母親が記載した内容を、主語と述語からなる意味ある文節でわけ、そ

れぞれをカテゴリー化し、内容分析を行った。内容の分析にあたっては、母性・小児看護に従事している共同研究者4名で繰り返し行った。

6. 倫理的配慮

対象者に対しては、質問紙、切手つきの返信用封筒とともに、匿名性の確保、自由意思による協力、協力できなくても一切の不利益を生じないことを説明した文書、研究への同意書を同封した。同意は質問紙の返送をもって得られたものとした。

III. 結果

235名の母親に質問紙を配布し、72名の母親から回答が得られた。有効回答数は72名(有効回答率30.6%)で、すべての質問紙を分析対象とした。内訳は、1歳6か月児の母親が32名、3歳児の母親が40名であった。

1. 母親の属性

母親の属性は、表1に示した。年齢は30歳～34歳が最も多く、1歳6か月児の母親は15名(46.9%)、3歳児の母親は19名(47.5%)、次に25歳～30歳で1歳6か月児9名(28.9%)、3歳児12名(30.0%)であった。

子どもの数は1歳6か月児の母親では、“一人”が16名(50%)で最も多く、次いで、“二人”の10名(31.3%)、“三人以上”が6名(18.8%)であった。3歳児の母親では“二人”が最も多く22名(55.0%)、次いで“一人”が13名(32.5%)、“三人以上”が5名(12.5%)であった。家族構成は夫婦と子どもの核家族が最も多く、1歳6か月児が22名(68.8%)、3歳児が29名(72.5%)であった。母親の就労状況は、1歳6か月児の母親22名(68.8%)、3歳児の母親20名(50.0%)ともに“無職(専業主婦)”が多かった。“常勤・パートタイム”で勤務している母親は、1歳6か月児の母親が9名(28.0%)、3歳児の母親が16名(40.0%)で3歳児の母親の割合が高かった。B島内出身の母親は1歳6か月児が21名(65.6%)、3歳児は30名(75.0%)であり、C市在住年数では、5年以上在住している母親が、1歳6か月児23名(71.8%)、3歳児32名(80.0%)で、ともに一番多かった。

主な育児者は、1歳6か月児、3歳児ともほと

表1 母親の属性

人数 (%)

内 容	1歳6か月児	3歳児	内 容	1歳6か月児	3歳児
	n=32	n=40		n=32	n=40
母親の年齢			就労状況		
20歳未満	0 (0.0)	0 (0.0)	無職(専業主婦)	22 (68.8)	20 (50.0)
20歳～24歳	1 (3.1)	0 (0.0)	常勤	4 (12.5)	5 (12.5)
25歳～29歳	9 (28.1)	12 (30.0)	パートタイム	5 (15.6)	11 (27.5)
30歳～34歳	15 (46.9)	19 (47.5)	自営業	1 (3.1)	4 (10.0)
35歳～39歳	6 (18.8)	7 (17.5)	出身地		
40歳以上	1 (3.1)	2 (5.0)	B島出身	21 (65.6)	30 (75.0)
子どもの人数			B島以外	11 (34.4)	10 (25.0)
一人	16 (50.0)	13 (32.5)	C市在住年数		
二人	10 (31.3)	22 (55.0)	1年未満	3 (9.4)	2 (5.0)
三人以上	6 (18.7)	5 (12.5)	1年以上～3年未満	3 (9.4)	2 (5.0)
一番下の子どもの年齢			3年以上～5年未満	3 (9.4)	4 (10.0)
0歳	3 (9.4)	6 (18.8)	5年以上	23 (71.8)	32 (80.0)
1歳	29 (90.6)	2 (6.3)	育児について(複数回答)		
2歳	-	1 (3.1)	母親	32	38
3歳	-	10 (31.3)	祖父母	1	2
記入なし	-	1 (3.1)	その他	1	1
家族構成			相談相手(複数回答)		
親一人・子ども	0 (0.0)	1 (2.5)	配偶者	21	24
夫婦・子ども	22 (68.8)	29 (72.5)	祖母	23	26
祖父母・親一人・子ども	0 (0.0)	0 (0.0)	祖父	1	0
祖父母・夫婦・子ども	7 (21.9)	9 (22.5)	友人	15	18
その他	3 (9.3)	1 (2.5)	その他	4	5
			相談する人なし	0	0

んど母親であった。祖父母に頼っている母親はいずれも1～2名と少なかった(複数回答)。

子育て中に困った時の相談相手は、1歳6か月児の母親、3歳児の母親ともに配偶者と祖母が多く、相談する人がいないと答えた母親はいなかった(複数回答)。

2. 子育て中に困ったこと

「子育てをしていて困ったことはありますか?」との問いに対する自由記載の内容をカテゴリー化したものをまとめた。自由記載には、1歳6か月児の母親で29名、3歳児の母親が33名から回答があった。なお、カテゴリーは『 』で表し、サブカテゴリーは「 」, 記載内容は< >で表す。

1歳6か月児の母親(表2)では『遊び場の不備』が最も多かった。サブカテゴリーは、「公園・遊び場が少ない」、「安全な遊び場がない」、「子育てセンターの活用のしにくさ」などであった。具体

表2 1歳6か月児：子育て中に困ったこと

n=29

カテゴリー	サブカテゴリー
遊び場の不備 (15)	公園・遊び場が少ない (11)
	安全な遊び場がない (2)
	子育て支援センターが活用しにくい (2)
子育て時の苦勞 (14)	子育ての難しさ (11)
	祖父母との方針の違い (3)
子どもの健康と成長発達 (7)	子ども同士の交流が少ない (6)
	病気になりやすくなった (1)
医療体制への不満 (6)	救急時に困る (4)
	医療従事者の対応への不満 (1)
	医療施設の不足 (1)
生活環境の不満 (5)	施設的环境が不十分 (5)
親が働く環境 (4)	親が働きづらい (4)
経済的負担 (2)	養育費がかかる (2)

()内はカテゴリー単位数

的な記述では、＜子育てセンターの回数を増やしてほしい＞、＜昼からも解放してほしい＞、などであった。次に『子育て時の苦労』が多かった。サブカテゴリーは、「子育ての難しさ」、「祖父母との子育て方針の違い」などであった。「子育ての難しさ」では、＜しつけの方法がわからない＞、＜イライラしてしまうことがある＞、などが記載されていた。『子どもの健康と成長発達』では、「子ども同士の交流が少ない」などであり、続いて『医療体制の不備』は、「救急時困る」、「医療施設の不足」などであり、『生活環境の不備』では「施設環境が不十分」、『親が働く環境』は、「親が働きづらい」などであった。

3歳児の母親については、表3に示す。最も多かったのは、1歳6か月児と同様に『遊び場の不備』であり、「遊び場が少ない」、「遊び場が古くて環境整備がなされていない」、「子育てセンターの活用のしにくさ」であった。具体的な記述では、＜子ども同士、親同士が気軽に話せる普通の公園がほしい＞、＜近くに広い公園(トイレ付)がない＞、などがあげられていた。次に、『子どもの健康と成長発達』では、「子どもの発達が心配」、「子ども同士の交流が

できない」、「子どもの体調が心配」であった。「子どもの発達が心配」では、＜ことばが他の子に比べて遅かった＞、＜歩くのが遅くて心配した＞、などの記述があった。『生活環境・教育環境の不備』では、「生活環境の不便」だけでなく、保育所・小学校の統廃合から生じる「教育環境の不安」もあった。『医療体制の不備』は、1歳6か月児と同様の意見に加え＜低年齢で受診できなかった＞、＜島外への転院になった＞など、「年齢・病気による受診制限」や「産婦人科がない」などであった。一方、『子育て時の苦労』については、3歳児の母親は「祖父母との育児方針」の違いのみであった。

3. 子育て支援として必要だと思われるもの

「子育ての支援として必要だと思われるものがありますか?」との問いについて、自由に記載してもらい、カテゴリー化した。この問いに対しては、1歳6か月児の母親で29名、3歳児の母親で33名から回答があった。

1歳6か月の母親(表4)では、『医療体制の充実』が最も多かった。「救急病院があるとよい」、「病院が近いとよい」、「産婦人科があるとよい」などであった。次に、『遊び場・交流の場の充実』で、「子育て

表3 3歳児：子育て中に困ったこと n=33

カテゴリー	サブカテゴリー
遊び場の不備 (32)	遊び場が少ない (18)
	遊び場が古くて環境整備がなされていない (9)
	子育て支援センターが活用しにくい (5)
子どもの健康と成長発達 (15)	子どもの発達が心配 (6)
	子ども同士の交流が出来ない (6)
	体調が心配 (3)
生活環境・教育環境の不備 (11)	生活環境が不便である (6)
	教育環境が不満である (5)
医療体制への不満 (10)	医療施設が少ない (2)
	医療施設が遠い (3)
	緊急時に困る (2)
	年齢・病気による受診制限 (2)
	産婦人科の施設がない (1)
経済的負担 (2)	養育費がかかる (2)
情報の不足 (1)	子ども広場を知らなかった (1)
子育て時の苦労 (1)	祖父母との方針の違い (1)
相談場所の不足 (1)	相談場所がない (1)

() 内はカテゴリー単位数

表4 1歳6か月児：子育て中で必要だと思う支援 n=29

カテゴリー	サブカテゴリー
医療体制の充実 (23)	救急病院があるとよい (17)
	病院が近いとよい (2)
	産婦人科があるとよい (2)
	待ち時間が少ないとよい (1)
	医療情報がほしい (1)
遊び場・交流の場の充実 (16)	子育て支援センターなど活用しやすくしてほしい (10)
	遊び場がほしい (3)
	交流の場がほしい (3)
保育・相談機関の整備 (10)	一時保育が出来るるとよい (5)
	相談できる環境の充実 (5)
経済的支援 (10)	養育費補助の増額を希望 (4)
	保育料の見直し (3)
	医療費負担の軽減 (3)
行政サービスの充実 (6)	子育て支援の整備を希望 (6)
職場環境の改善 (4)	職場での子育て環境の整備 (4)

() 内はカテゴリー単位数

て支援センターを活用しやすくしてほしい」、「遊び場がほしい」、「交流の場がほしい」などであり、「子育て支援センターを活用しやすくしてほしい」では、〈回数をもくしてほしい〉、〈人数が多すぎて遊ぶスペースが狭い〉、〈土日も行ける施設〉などの記述があった。次に、『保育・相談機関の整備』で、「一時保育が出来る」とよい、「相談できる環境の充実」であった。「一時保育が出来る」とよいの内容では、〈急用で託児できる施設〉、〈短時間預かってもらえる施設〉、「相談できる環境の充実」では、〈何でも相談というが、何をどう相談するかわからない〉、〈何がおかしいのか理解できない〉などの記述があった。『経済的支援』のサブカテゴリーには、「養育費補助の増額」、「保育料の見直し」、「医療費負担の軽減」があり、『行政サービスの充実』のサブカテゴリーでは「子育て支援の整備」があった。

3歳児の母親(表5)では、1歳6か月の母親と同様に、『医療体制の充実』のカテゴリーが最も多く、このサブカテゴリーには、「緊急時対応の施設があるとよい」、「小児専門があるとよい」、「病院が近くにあるとよい」などがあった。具体的には、〈小児科の救急がなくなったため、それに代わる病院があるとよい〉、〈救急で診てくれるところがあると安心できる〉などの記述であった。次に多かったのは、

『保育・相談機関の整備』のカテゴリーであり、「一時保育が出来る」とよい、「相談できる環境の充実」、「病児保育を希望する」などのサブカテゴリーであった。「一時保育が出来る」とよいの内容には、〈体調が悪い時など一時保育でみてもらえると助かる〉、〈他の施設でも一時保育ができればよい〉などの記述があった。次に『経済的支援』のカテゴリーには、「医療費の負担の軽減」、「保育料の見直し」、「教育費の負担の軽減」などのサブカテゴリーであった。『遊び場・交流の場の充実』のカテゴリーには、「遊び場がほしい」、「子育て支援センターを活用しやすくしてほしい」、「交流の場がほしい」のサブカテゴリーがあった。

IV. 考察

1. 母親の属性について

母親の年齢は全国平均とほぼ同じ結果であったが、子どもの数は2007年の特殊出生率1.43(厚生労働省, 2008)より多かった。家族構成は、核家族が70%前後(1歳6か月児68.8%, 3歳児72.5%)で一番多く、三世帯同居率は1歳6か月児21.9%, 3歳児22.5%であった。出身地は、B島出身者が1歳6か月児, 3歳児とも70%前後であった。またC市在住5年以上が1歳6か月児の母親では23名(71.3%), 3歳児の母親では32名(80.0%)で多かった。主な育児者は母親であり、育児に関する相談相手は祖母が最も多く、次に配偶者であった(複数回答)。これらから、本調査の対象の20%以上は5年以内にB島内に転居し、家族構成は核家族である可能性がある。また、その場合育児のサポートは配偶者以外から得られることは少ないと考えられる。

本研究の母親は、常勤およびパートタイム就業率は1歳6か月児の母親で9名(28.1%), 3歳児の母親は16名(40.0%)である。また全国で末子年齢3歳未満の子どもを持つ母親の就業率は38.2%(内閣府, 2006)である。武市ら(2005)は母親の就労に関して、育児休業制度や経済的な育児支援を充実させると述べており、C市も乳幼児を育てながら働く環境が整えられていないことも要因の一つと考えられる。

表5 3歳児：子育て中で必要だと思う支援 n=33

カテゴリー	サブカテゴリー
医療体制の充実 (25)	緊急時対応の施設があるとよい (17)
	小児専門があるとよい (3)
	病院が近くにあるとよい (3)
	待ち時間が少ないとよい (1)
	医療情報がほしい (1)
保育・相談機関の整備 (15)	一時保育が出来るるとよい (7)
	相談できる環境の充実 (6)
	病児保育を希望する (2)
経済的支援 (13)	医療費の負担の軽減 (6)
	保育料の見直し (5)
	教育費の負担の軽減 (1)
	橋の通行料金が低い (1)
遊び場・交流の場の充実 (11)	遊び場がほしい (5)
	子育て支援センターなどを利用しやすくしてほしい (3)
	交流の場所がほしい (3)

() 内はカテゴリー単位数

2. 子育て中で困ったことについて

子育てを行う上で困ったことについては、1歳6か月児の母親、3歳児の母親ともに物的環境の内容に関する意見が多くあげられていた。その中でもっとも多かったのは『遊び場の不備』であった。C市は児童公園がなく、居住地が海側の国道沿いや山中にあることなど地域的な特徴と関係していると考えられる。このような環境的な理由から、家の周囲に遊べる場所がないために、子育て支援センターを利用する頻度が高いと考えられる。母親の意見の中にも、〈支援センターを利用する人数が多すぎる〉との意見があった。現在C市には5か所の子育て支援センターが設置されているが、いずれも使用日時が平日の9:00~13:00であり、使用できる親子が限定される可能性がある。就業中の母親の場合は、開設時間には使用できない可能性が高いことも考えられる。多くの親子が使用できるように、土日の開放や利用時間の延長などを望む意見があがったと考えられる。また兄弟がいる場合は、特に子育てが煩雑になり、安心して子どもを遊ばせる場所、遊べる場所の確保が必要であると思われる。

『子育て時の苦勞』については、1歳6か月の母親からの意見が多く出された。一般に多くの家庭では3歳くらいまでは、保育施設に預けられることなく家庭で過ごすことが多い。また核家族の場合、子どもを預けることができない。反対に〈祖父母と育児方針が異なる〉ことも意見として述べられており、一概に同居家族がいる、または近所に祖父母がいることが良いと言えないことがわかった。小木曾(2007)は、「母親の育児負担感は一単一の要因ではなく、母親を取り巻く環境の全てが要因となる可能性がある。また、肉体的負担感は一軽減されなくても夫からのいたわりの言葉や、手助けしてくれる人が身近にいることなどにより育児に対する孤立感や孤独感などが緩和されれば、育児負担感が軽減すると考える」と述べており、周りからのサポートが受けられる体制を整えていく必要がある。

『子どもの健康と成長発達』については、3歳児の母親から多くの意見が出された。一般的に3歳児は、保育施設に預けられている子どもがほとんどであり、基本的な生活習慣が身に付く時期で、母

親が他の子どもと比較しやすい時期でもある。そのため〈子どもの言葉が遅かった〉、〈おもちゃの取り合いで手を出してしまう〉など、子どもの反応に対して不安を持っていることもわかった。富岡ら(2005)の1982年から2003年の育児支援に関する研究の調査のまとめでは、育児不安の内容は、母親の心身の健康、子どもの心身の健康状態及び発達状態、父親の育児への参加や母親へのサポート状態と大きく関連していたと述べられている。

『医療体制の不備』については、1歳6ヶ月児の母親及び3歳児の母親ともに意見が多かった。幼児期は感染症にかかりやすく、急な発熱からけいれん発作などの症状を起こしやすく、それをことばで正しく表現できないため、特に夜間に状態が悪くなると、核家族の場合不安は増大する。またB島内の総合病院に小児の救急体制が整っていないこともあり、多くの意見が寄せられたと考えられる。武市ら(2005)の1歳6か月児の母親への調査で報告された小児科医への要望では、「時間外診療の充実に関する要望」が最も多く、「安心できる医療を望んでいることを理解すること」とある。このような状況に対し、A県では電話相談を行っており、またB島では島内の総合病院と医師会を中心とした小児救急医療体制をとっているが、母親の要望は小児の救急病院や場所が近くにあることであった。現在行われていることを最大限に活用できることと、島内における小児救急の対応策を整えることは重要課題と考える。

3. 母親が子育て中に必要と思われる支援

母親が子育て中に必要と思われる支援については、1歳6か月児の母親及び3歳児の母親ともに『医療体制の充実』が、約7割を占めた。C市には、産婦人科・診療所がなく、妊婦たちは他市へ通う不便な状況が続いている。平成20年2月から、唯一小児救急を受け入れていた一次小児救急が閉鎖となり、小児救急はB島内にある病院・医院が輪番制で対応をしている状況である。B島は3市からなり、一日1つの病院・医院がすべての地域をカバーしなくてはならず、おのずと病院まで遠距離になってしまったり、受診したことがない病院へ行くことになり不安も増大する可能性がある。子育て中に困ったことの間いでは『医療体制の不

満』は1歳6か月児の母親、3歳児の母親とも4番目であった。しかし母親が子育て中に必要と思う支援は、産婦人科病院や小児の専門病院、救急を受け入れてくれる施設がほしいという意見であった。子どもを安心して育てるためには、新たに開業する医院ができ、子どもの健康が守られるような体制作りとしての行政の支援も欠かせないと考える。

『保育・相談機関の整備』については、1歳6か月児の母親、3歳児の母親ともに、「一時保育ができる」とい、「相談できる環境の充実」を挙げていた。母親や保育者にとって、困った時、急な助けが必要になった時に、どこに相談し、どのようなサービスが受けられるかは、育児をする上で重要なことである。

今回の対象者は無職(専業主婦)が1歳6か月児68.8%、3歳児50.0%であり、核家族の割合が70%前後、主な育児の担い手は母親であった。このような状況では、急な時に、夫や家族などの協力が得られないこともあると考えられる。また、育児の役割が母親一人の肩にかかっている場合は、一時保育できる場所があることがサポートとして欠かせないと考えられる。年齢、学歴、子どもの数、末子の年齢がほぼ同じ集団で比較した永久ら(1995)の調査では、専業主婦は「自分の生き方への否定感情」「子どもへの否定感情」が、有職主婦に比べて高い傾向がみられたと報告されており、子育てに専念し、家庭に閉じこもりがちな母親と子どもの密着関係を見直す必要があることを指摘している。母親にとって、育児から解放されるわずかな時間は大変重要であり、専業主婦にこそ、そのサービスが求められているとも言える。

一方、子育てについての相談相手は、配偶者、祖父母、友人をあげている母親が多く、相談する人がいないと答えた人はいなかった。子育てに助力が必要な場合は、親に頼るケースがほとんどであるといえる。そうした祖父母を近くに持たない人は、よりいっそう育児の負担感を感じてしまうことが予想される。保護者向けの相談機関については、「小児救急電話相談システム#8000」が厚生労働省推進で実施されており、子どもの病気、けが等で医療機関に受診する必要があるかについて相談ができようになっている。しかし、24時間

対応ではなく、夜間の相談ができないこともあり、保護者の不安の軽減のためにも、24時間の相談対応体制を整えていく必要がある。また母親の意見として「気軽に電話をかけられる」「情報がほしい」「何をどのように相談してよいかわからない」などの意見もあったことから、情報が伝わっていない可能性も考えられる。子どもの育児について気軽に相談できる機関の整備とそれを必要な母親に伝える工夫をしていく必要がある。

『遊び場・交流の場の充実』のカテゴリーでは、「遊び場がほしい」「子育て支援センターなどを活用できるようにしてほしい」「交流の場がほしい」などのサブカテゴリーであった。育児は、子どもの成長が楽しみとなり、子どもとのかかわりの中で母親自身が成長する機会ともなる。しかし、近所に子どもがいない場合、ひとりっ子の場合は遊び相手にすら困り、きょうだいだけという限られた環境の中では、子ども同士の関係からの成長を不安に思うのではないかと考える。それは幼児期は周囲の人との関係性を築き、友達との遊びの中で社会生活習慣を学んでいく時期でもあるからである。また母親同士の交流を希望する意見もあった。今回の対象者は、70%前後が無職(専業主婦)であったことから、一日中子どもと過ごすことになる。閉ざされた中で孤独な育児をしていることから交流場所を求める人たちが多くなったと考えられる。育児中の母親には自分の育児に対して自信がもてない場合だけでなく、必要なときに育児などの悩みを相談できる仲間の存在は大切である。その際、地域コミュニティでの近所付き合いの場や地域で活動している子育てサークルなどのNPOによるサポートの場を提供することも一つである。C市にも子育て学習センターが設置されているが、意見によると利用時間や施設容量の面で充分活用できていない状況にあるといえる。地域コミュニティと行政サービスとが連携し、真の子育てサポート、ファミリーサポートとなるよう対象に寄り添い、環境を整備していく必要がある。

V. 今後の課題

今回回収率が30.6%と低かった。研究対象を子育て中の忙しい母親としたこと、調査用紙の配付を健診終了後の帰宅を急ぐ状況で行ったために、

十分な説明ができなかったことが考えられる。今後は、他の地域で子育て経験のある母親を含め、より多くの意見を聞くことでC市に合った子育て支援の検討ができると考えられる。

VI. 結論

今回の研究でC市の子育て環境について以下の項目が明らかになった。

- (1) 幼児を持つ母親は核家族の割合が多く、専業主婦の割合が多かった。
- (2) 1歳6か月児の母親と3歳児の母親が子育て中に困っていることのカテゴリーでは、『遊び場の整備』、『子どもの健康と成長発達』、『生活環境の不備』などが上位を占めていた。
- (3) 1歳6か月児の母親と3歳児の母親で、子育て中に必要と思われる支援については、『医療体制の充実』、『遊び場・交流の場の充実』、『保育・相談機関の充実』などが上位を占めていた。

謝 辞

質問紙調査にご協力いただきましたお母様方と質問紙配付時にお世話になりましたC市健康増進課の保健師の皆様には感謝いたします。

本研究は、平成19年度順心会看護医療大学(現関西看護医療大学)研究助成〔承認番号07003〕を受けている。

参考文献

- 淡路市 (2006) : 淡路市総合計画策定のための全世帯市民意識調査結果報告書, pp.8-15.
- 兵庫県 (2006) : ひょうご子ども未来プラン, pp.1-71
- 兵庫県産業労働部 産業政策局産業政策課 (2008) : 兵庫経済白書2008, pp.21-22.
- 柏木恵子, 永久ひさ子 (1995) : 専業主婦の生活と心理, 現代のエスプリ331, 女性の発達, pp.174, 至文堂.
- 村上京子, 飯野英親, 塚原正人ほか (2005) : 乳幼児期を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析, 小児保健研究. 64(3), pp.425-431.
- 内閣府 (2006) : 国民生活白書 平成18年版.

小木曾加奈子 (2007) : 母親の被養育体験と現在の育児負担感との関連性, 子育て支援の連携を求めて, 小児保健研究, 66(5), pp.688-694.

高野陽 (1997) : 今日の育児環境と子育て支援, 小児科臨床, 50巻増刊号, pp.1295-1300.

武市知己, 小野美樹, 小倉英郎ほか (2005) : 少子化対策に求められるものは何か? 育児協力や母親の就労状況, 育児困難についての質問紙調査, 小児保健研究, 64(4), pp.542-551.

富岡晶子, 前田留美, 新町豊子 (2005) : 育児支援に関する研究の動向と課題, 川崎医療短期大学紀要, 10(1), pp.1-10.